

市民生活最優先の 財源確保の試算を行う考えは

問 生産年齢人口の減少による納税者数の減少は、市税収入へ大きな影響を及ぼすと考えるが、その認識は。

答 財務部長 人口減少が納税者数の減少につながることで、個人市民税減少の一因になると考えられるが、市税収入はこのほかにも、社会経済情勢に合わせた税制改正や景気の動向、国の経済政策など、様々な要因に影響されるものである。

問 自主財源の根幹である市税収入は安定的に確保しなければならぬと考えられるが、人口減少による税収減が懸念される中、鉄道高架事業を基

軸とした長期財政に関する試算を見直し、市民生活を最優先にした財源確保の試算とする考えは。

答 財務部長 鉄道高架関連事業の事業費見直しをはじめ、中間処理施設や公共施設の更新計画が具体化しつつある現状を踏まえ、長期財政に関する試算の検証作業を行っているところである。これらの事業はいずれも市民生活に資するものであり、扶助費等を含めて見込んだ上で検証を進めている。そのため、市民生活優先の財源確保という性質を有しているものと認識している。

川口 三男



市立小中学校の学校給食費無償化を 継続する考えは

問 多くの保護者等から好意的な評価を受ける市立小中学校の学校給食費無償化を、令和五年四月以降も継続すべきと考えるが、本市の認識は。

答 教育次長 学校給食費は、受益者負担の原則から本来は保護者が負担すべきものであるが、令和四年度は国の地方創生臨時交付金を活用し、六か月間の無償化を実施している。今後、国が補正予算等により、経済対策や物価高騰対策を実施することから、生活支援の必要性、財源の確保、他市町の状況などを見極めた上で、令和五年度以降の対応について

検討していく。

問 市立高中等部においても、牛乳の配付だけでなく完全給食を実施すべきと考えるが、本市の認識は。

答 教育次長 市立高中等部においては、中高一貫教育の理念に基づき、高校生と施設を共有し学校生活を共にすることにより、社会性を身につけるなど、独自の教育を行っている。そのため、高校生に準ずる学校生活を送ることができるよう、設立当時から完全給食は実施しておらず、入学説明会で保護者に説明し、理解が得られていると認識している。

岡田 進一



用語解説



※1 コンテンツツーリズム (P.5)
映画やアニメなどの舞台となった土地を訪れる観光のこと。また、地域に関わる映画やアニメなどを活用して観光と関連産業の振興を図ること。

※2 フィルムコミッション (P.5)
映画やテレビドラマなどの撮影を誘致し、撮影がスムーズに進行するようサポートする非営利団体のこと。



※3 Jアラート (P.5)
全国瞬時警報システムのことで、弾道ミサイル情報、緊急地震速報、津波警報など対処に時間的余裕のない事態に関する情報を携帯電話等に配信する緊急速報メールなどのこと。

※4 熱源利用プラスチック (P.6)
容器包装以外のプラスチック製品等で、本市では埋め立てごみ③類で収集しているごみのこと。現在は民間事業者へ処理を依頼し、燃やして熱エネルギーとして利用している。

人に投資するソフト事業に 本市の財源を集中させる考えは

問 本市の財源を鉄道高架事業をはじめとするハード事業から人に投資するソフト事業に集中させる考えは。

答 企画部長 本市では、子育て世代の負担軽減や多様な子育てサービスの充実のほか、医療提供体制の確保など、市民一人一人の生活に寄り添った、子供から高齢者までの誰もが心身ともに健康で明るく生活できる施策に積極的に取り組んでいる。また、本市が進める沼津駅周辺総合整備事業をはじめとする都市基盤整備は、市民生活の利便性の向上を図るとともに、まちなみの再構築など

による防災力の向上のほか、雇用やにぎわい創出などの産業振興、交通渋滞の解消による環境負荷の軽減など、暮らしやすく魅力あふれるまちづくりを推進するものであり、まさに市民生活を第一に考えたまちづくりの中核をなすものである。こうした子育て支援などのソフト事業と都市基盤整備などのハード事業は、いずれも第五次沼津市総合計画に定める将来都市像、人・まち・自然が調和し、躍動するまちの実現に不可欠であるため、両者を総合的に推進していくことが重要であると考えます。

梅沢 弘

